

令和3年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 決算の概要	
1 事業概況	1 頁
2 決算報告書	3 頁
3 損益計算書	6 頁
4 貸借対照表	8 頁
第5 審査の結果	
1 決算報告書及び決算関係書類について	9 頁
2 事業の経営成績について	9 頁
3 財務状況について	10 頁
4 構成市からの負担金について	11 頁
5 建設改良事業について	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	12 頁
7 経営分析	13 頁
8 事業全般の総括	15 頁
むすび	15 頁
付 表	
経営比率等	16 頁

第1 審査の対象

令和3年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月27日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規程に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数187,592人（1日平均514人）、外来患者数311,838人（1日平均1,289人）となっている。看護学校は、令和3年度入学者60人、卒業者58人、年度末の在学者数は175人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数660床、33診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	令和3年度		予定数に対する増減 (B-A)	令和2年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	450,370	451,238	868	436,502	14,736	103.4
入院患者数 (1日平均)	178,120 (488)	176,617 (484)	△ 1,503 (△ 4)	173,787 (476)	2,830 (8)	101.6
外来患者数 (1日平均)	272,250 (1,125)	274,621 (1,135)	2,371 (10)	262,715 (1,081)	11,906 (54)	104.5
病床数(床)	660	660	0	660	0	100.0
延病床数(床)		240,900		240,900	0	100.0
病床利用率(%)		73.3		72.1	1.2	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数36床、10診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	令和3年度		予定数に対する増減 (B-A)	令和2年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	48,702	48,192	△ 510	46,200	1,992	104.3
入院患者数 (1日平均)	10,950 (30)	10,975 (30)	25 (0)	9,529 (26)	1,446 (4)	115.2
外来患者数 (1日平均)	37,752 (156)	37,217 (154)	△ 535 (△ 2)	36,671 (151)	546 (3)	101.5
病床数(床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数(床)		13,140		13,140	0	100.0
病床利用率(%)		83.5		72.5	11.0	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員60人、総定員180人の専門課程看護科(3年課程)を設置し、運営している。

令和3年度末の在学者数は、1年59人、2年58人、3年58人、合計175人である。

なお、卒業生は58人で、進路は全員が就職(当院41人、構成四市内病院9人、その他県内病院7人、県外病院1人)である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業生	当院就職者	
				人数	比率
2	127 (54)	60 (30)	63	43	68.3
3	97 (41)	60 (33)	58	41	70.7
比較	△ 30 (△ 13)	0 (3)	△ 5	△ 2	2.4

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3年生の状況

卒業生				留年者
人数	進路	内訳		
58人	就職	58人	当院 41人、当院以外 17人	
	進学	0人		
	その他	0人		
			なし	

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度比で2億9,407万6千円の増収となっている。これは主に、前年度に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の交付があったことで、特別利益が減収となったものの、本院及び分院事業において医業収益が増収となったことによるものである。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	23,190,379	94.9	22,616,798	93.7	573,581	102.5
医業収益	19,854,393	81.2	19,090,323	79.1	764,070	104.0
医業外収益	3,335,986	13.7	3,526,475	14.6	△ 190,489	94.6
特別利益（本院）	291,656	1.2	625,667	2.6	△ 334,011	46.6
分院事業収益	688,359	2.8	626,808	2.6	61,551	109.8
医業収益	610,884	2.5	570,041	2.4	40,843	107.2
医業外収益	77,475	0.3	56,767	0.2	20,708	136.5
特別利益（分院）	0	0.0	3,918	0.0	△ 3,918	皆減
看護師養成事業収益	269,712	1.1	272,839	1.1	△ 3,127	98.9
特別利益（学校）	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	24,440,106	100.0	24,146,030	100.0	294,076	101.2

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業収益	23,247,183	23,265,064	17,881	100.1
分院事業収益	704,417	693,378	△ 11,039	98.4
看護師養成事業収益	270,087	270,589	502	100.2
特別利益	283,884	292,413	8,529	103.0
合 計	24,505,571	24,521,444	15,873	100.1

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度比で2億2,947万8千円の減額となっている。これは主に、本院事業において医業費用が増額となったものの、前年度に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付があったことで、特別損失が減額となったことによるものである。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	21,926,174	94.6	21,790,884	93.1	135,290	100.6
企業団管理費	1,961	0.0	1,936	0.0	25	101.3
医業費用	20,691,507	89.3	20,559,294	87.8	132,213	100.6
医業外費用	1,232,706	5.3	1,229,654	5.3	3,052	100.2
特別損失（本院）	295,020	1.3	641,186	2.8	△ 346,166	46.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	695,850	3.0	702,196	3.0	△ 6,346	99.1
医業費用	679,037	2.9	685,969	2.9	△ 6,932	99.0
医業外費用	16,813	0.1	16,227	0.1	586	103.6
特別損失（分院）	755	0.0	5,682	0.0	△ 4,927	13.3
看護師養成事業費用	256,505	1.1	263,262	1.1	△ 6,757	97.4
特別損失（学校）	0	0.0	572	0.0	△ 572	皆減
合 計	23,174,304	100.0	23,403,782	100.0	△ 229,478	99.0

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業費用	22,585,296	21,981,403	△ 603,893	97.3
分院事業費用	710,454	700,645	△ 9,809	98.6
看護師養成事業費用	270,087	256,318	△ 13,769	94.9
特別損失	299,240	295,800	△ 3,440	98.9
予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0
合 計	23,870,077	23,234,166	△ 635,911	97.3

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の決算額は、前年度比で5億4,918万4千円の減収となっている。
これは主に、新型コロナウイルス感染症関連補助金が増額となったものの、
企業債の発行額が減少したことによるものである。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	605,037	100.0	1,150,857	99.7	△ 545,820	52.6
企業債	403,700	66.7	1,051,000	91.1	△ 647,300	38.4
国県補助金	199,108	32.9	79,857	6.9	119,251	249.3
寄附金	0	0.0	20,000	1.7	△ 20,000	皆減
固定資産売却代金	2,229	0.4	0	0.0	2,229	皆増
分院	0	0.0	3,364	0.3	△ 3,364	皆減
国県補助金	0	0.0	3,364	0.3	△ 3,364	皆減
合 計	605,037	100.0	1,154,221	100.0	△ 549,184	52.4

(本表は消費税込みの額となっている。)

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的収入	702,010	605,037	△ 96,973	86.2
企業債	501,000	403,700	△ 97,300	80.6
出資金	1	0	△ 1	0.0
国県補助金	201,006	199,108	△ 1,898	99.1
寄附金	1	0	△ 1	0.0
長期貸付金返還金	1	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	2,229	2,228	222900.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

資本的支出の決算額は、前年度比で5億6,240万6千円の減額となっている。これは主に、本院事業において前年度に高額な高精度放射線治療システムの更新を行ったため、建設改良費が減額となったことによるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,166,959	99.8	2,721,244	99.5	△ 554,285	79.6
建設改良費	653,110	30.1	1,223,665	44.7	△ 570,555	53.4
企業債償還金	1,513,849	69.7	1,497,579	54.8	16,270	101.1
分院	5,077	0.2	13,198	0.5	△ 8,121	38.5
建設改良費	4,970	0.2	13,198	0.5	△ 8,228	37.7
国県補助金返還金	107	0.0	0	0.0	107	皆増
合 計	2,172,036	100.0	2,734,442	100.0	△ 562,406	79.4

(本表は消費税込みの額となっている。)

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的支出	2,299,208	2,172,036	△ 127,172	94.5
建設改良費	760,251	658,080	△ 102,171	86.6
企業債償還金	1,513,850	1,513,849	△ 1	100.0
国県補助金返還金	107	107	0	100.0
投資及び有価証券取得費	24,000	0	△ 24,000	0.0
予備費	1,000	0	△ 1,000	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体（看護師養成事業を除く）の総収益241億7,039万4千円に対し、総費用は229億1,780万円で、12億5,259万4千円の当年度純利益が生じている。

収益面では、前年度に新型コロナウイルス感染症対応に係る構成市からの臨時繰入や医療従事者慰労金の交付があったことで、医業外収益及び特別利益が減収となったものの、医業収益が増収となったことにより、全体として増収となっている。費用面では、材料費や経費などが増額となったものの、前年度に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付があったことによる特別損失の減額などにより、全体として減額となっている。これらにより、前年度に引き続き黒字決算となり、純損益は前年度比で5億1,935万1千円の増益となった。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
総収益	24,170,394	23,873,191	297,203	101.2
医業収益	20,465,278	19,660,364	804,914	104.1
入院収益	13,731,744	13,343,475	388,269	102.9
外来収益	6,165,318	5,788,513	376,805	106.5
その他医業収益	568,216	528,376	39,840	107.5
医業外収益	3,413,460	3,583,242	△ 169,782	95.3
受取利息配当金	156	334	△ 178	46.7
国県補助金	1,630,216	1,546,219	83,997	105.4
負担金交付金	1,437,261	1,563,205	△ 125,944	91.9
保育所収益	32,310	23,486	8,824	137.6
長期前受金戻入	78,012	78,323	△ 311	99.6
その他医業外収益	235,505	371,675	△ 136,170	63.4
特別利益	291,656	629,585	△ 337,929	46.3
総費用	22,917,800	23,139,948	△ 222,148	99.0
企業団管理費	1,961	1,936	25	101.3
医業費用	21,370,544	21,245,263	125,281	100.6
給与費	12,125,954	12,177,636	△ 51,682	99.6
材料費	5,704,618	5,587,800	116,818	102.1
経費	2,218,492	2,118,008	100,484	104.7
減価償却費	1,239,895	1,198,975	40,920	103.4
資産減耗費	24,470	109,949	△ 85,479	22.3
研究研修費	57,115	52,895	4,220	108.0
医業外費用	1,249,520	1,245,881	3,639	100.3
支払利息	176,708	182,174	△ 5,466	97.0
奨学金	97,550	95,200	2,350	102.5
保育所運営費	85,962	98,679	△ 12,717	87.1
その他医業外費用	798,889	788,983	9,906	101.3
長期前払消費税額償却	90,411	80,845	9,566	111.8
特別損失	295,775	646,868	△ 351,093	45.7
予備費	0	0	0	-
損益	1,252,594	733,243	519,351	

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し増加している。これは主に、固定資産において有形固定資産が減少したものの、流動資産において現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

前年度と比較し負債については減少、資本については増加している。負債の減少は、退職給付引当金及び繰延収益の増を上回る企業債の減によるものである。資本の増加は、当年度純利益を計上したことによるものである。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
資産の部	26,439,061	25,919,593	519,468	102.0
固定資産	18,357,160	19,141,299	△ 784,139	95.9
有形固定資産	17,986,423	18,725,154	△ 738,731	96.1
無形固定資産	17,536	18,173	△ 637	96.5
投資その他資産	353,201	397,972	△ 44,771	88.8
流動資産	8,081,901	6,778,294	1,303,607	119.2
現金預金	3,970,139	2,480,182	1,489,957	160.1
未収金	4,001,304	4,193,366	△ 192,062	95.4
貸倒引当金	△ 18,736	△ 19,905	1,169	94.1
貯蔵品	112,030	109,033	2,997	102.7
その他流動資産	17,164	15,618	1,546	109.9
負債の部	20,552,699	21,299,032	△ 746,333	96.5
固定負債	14,911,122	16,053,742	△ 1,142,620	92.9
企業債	11,825,164	13,234,937	△ 1,409,773	89.3
長期リース債務	284,089	300,817	△ 16,728	94.4
退職給付引当金	2,801,869	2,517,988	283,881	111.3
流動負債	4,042,026	3,761,068	280,958	107.5
一時借入金	165,700	0	165,700	皆増
企業債	1,647,773	1,513,849	133,924	108.8
短期リース債務	16,728	16,106	622	103.9
未払金	1,429,927	1,423,479	6,448	100.5
預り金	114,623	113,309	1,314	101.2
引当金	667,275	694,325	△ 27,050	96.1
繰延収益	1,599,551	1,484,222	115,329	107.8
資本の部	5,886,362	4,620,561	1,265,801	127.4
資本金	3,158,677	3,158,677	0	100.0
剰余金	2,727,685	1,461,884	1,265,801	186.6
資本剰余金	16,551	16,551	0	100.0
利益剰余金	2,711,134	1,445,333	1,265,801	187.6

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、令和4年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	176,617人	484人	173,787人	476人	2,830人
外来患者数	274,621人	1,135人	262,715人	1,081人	11,906人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに増加している。主に増加している診療科は、入院では脳神経内科、循環器内科及び血液内科、外来では消化器内科及び放射線治療科である。

(2) 分院事業

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	10,975人	30人	9,529人	26人	1,446人
外来患者数	37,217人	154人	36,671人	151人	546人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに増加している。主に増加している診療科は、入院では内科、外来では整形外科、糖尿病・内分泌・代謝内科及び脳神経内科である。

3 財務状況について

- ① 固定資産については、新規取得した資産はあったものの、減価償却累計額の増などにより、全体としては減少した。また、流動資産は前年度と比べ増加したが、これは現金預金が増加したことによるものである。
- ② 未収金の年度末残高は40億130万4千円となっている。前年度と比較し保険者負担未収金は9,008万1千円増加したものの、医業外未収金は2億6,679万6千円減少し、全体としては1億9,206万2千円の減少となっている。なお、医業外未収金の主な内容は、新型コロナウイルス感染症関連補助金である。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末残高	令和2年度末残高	増減額
保険者負担の未収金	3,175,101	3,085,020	90,081
患者負担の未収金	171,503	183,400	△ 11,897
医業外未収金	582,823	849,619	△ 266,796
キャッシュレス決済未収金	71,877	75,327	△ 3,450
計	4,001,304	4,193,366	△ 192,062

- ③ 負債の企業債については、次のとおりである。

(単位：千円)

令和3年度 借入額	令和3年度 企業債償還額	年度末 未償還残高	発行総額 (件数)
403,700	1,513,849	13,638,637	28,461,800 (20件)

企業債は、平成4年度の変電室建設、平成10年度から平成14年度までの現病院建設、平成25年度の看護学校建設、平成27年度の学生寄宿舍建設及び污水管接続換工事、平成28年度以降の医療機器整備（情報システム整備を含む）、令和2年度以降の病院附属設備建設改修工事に係る借入金である。

なお、令和3年度の病院附属設備建設改修工事分は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の事業が翌年度に繰越となったため、起債前借での借入となっている。

- ④ 負債のリース債務については、令和3年3月から稼動したガスコージェネレーション設備のファイナンス・リース取引によるものである。
- ⑤ 固定負債の退職給付引当金については、千葉県市町村総合事務組合からの還付金により負担金累計収支額が減少したため、引当金に繰り入れたことにより増加している。
- ⑥ 剰余金については、当年度純利益が発生したことにより増加している。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末残高	令和3年度増減額	令和3年度末残高
資本剰余金	16,551	0	16,551
他会計負担金	16,551	0	16,551
利益剰余金	1,445,333	1,265,801	2,711,134
減債積立金	0	819,401	819,401
財政調整積立金	703,085	△ 77,153	625,932
未処分利益剰余金	742,248	523,553	1,265,801
(当年度損益)	(742,248)	-	(1,265,801)
計	1,461,884	1,265,801	2,727,685

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院 運営費	分院 運営費	看護学校 運営費外※	収益的収入計 (A)	他会計負担金 (B)	(A)+(B)
負担金額	1,376,000	48,000	207,313	1,631,313	0	1,631,313
繰出基準額	1,836,030	125,423	175,615	2,137,068	953,989	3,091,057
差 額	△ 460,030	△ 77,423	31,698	△ 505,755	△ 953,989	△ 1,459,744

※看護学校の負担金額の内訳は、運営費206,000千円、高等教育無償化対応経費1,313千円である。

- ① 収益的収支に係る構成市からの負担金は、看護学校分が繰出基準額より3,169万8千円ほど多い。また、救急医療など不採算部門の運営に要する経費については、本分院合わせて繰出基準額より5億3,745万3千円ほど少ない。
- ② 資本的収支の「建設改良費」及び「企業債償還元金」は、繰出基準額では9億5,398万9千円となるが、構成市からの負担金を繰り入れしていない。
- ③ 構成市からの負担金については、繰出基準に基づき算定した経費のうち、真に必要な経費として算定した額とするとともに、引き続き収支不足額の縮減に向けた経営の効率化が必要である。

なお、地方公営企業繰出金の考え方に基づく繰出基準額については、引き続き構成市に理解を求めていく必要がある。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、本院の中央監視装置更新工事、病棟他LED照明器具更新工事等の施工で、一般競争入札11件、随意契約2件となっている。
- ② 医療機械器具費は、本院は全身用X線CT撮影装置等の購入で、一般競争入札23件、随意契約14件となっている。
分院は、眼底カメラ等の購入で、一般競争入札1件、随意契約1件となっている。
- ③ 備品費は、本院は生理検査診断情報システム、放射線情報管理システムの更改等で、一般競争入札4件、随意契約15件となっている。
分院は、薬用冷蔵ショーケース及び公用車の購入で、薬用冷蔵ショーケースは本院分と併せての一般競争入札、公用車は随意契約となっている。
学校は、無線LANアクセスポイント及び音響設備用部品の購入で、いずれも随意契約となっている。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 健全財政について
令和3年度の決算収支については、新型コロナウイルス関連補助金だけでなく、経営改善の成果が徐々に現れ、本院については医業収支が改善し、経常損益及び純損益とも増益となり、分院については赤字幅が縮小している。今後も、引き続き現在進めている改善策を更に推進し、職員一丸となって抜本的な経営改善を図られたい。なお、令和4年度から敷地内保険調剤薬局の誘致による医業外収入（土地賃貸料）が確保されるようになったことは、安定経営に大きく寄与するものであり、高く評価する。
- ② コスト削減について
経営改善を図るためには、収入の増加を図ると同時に支出の削減も行う必要がある。そのような中、ベンチマークシステムを活用した組織的な価格交渉及び共同購入の継続的な実施により、医薬品や診療材料等のコスト削減を図っており、医業費用の縮減に繋がっている。引き続き、医療サービスを低下させない範囲で、積極的にコスト削減に努められたい。
- ③ 医師不足について
地方の医師不足が深刻化し、かつ恒常化している状況の中、大学医局との派遣交渉や民間人材斡旋事業者を活用するなど様々な取組により、常勤医師が不在または不足していた麻酔科等診療科の医師を採用できたことは高く評価する。引き続き基幹・中核病院としての機能を果たすため、また、今後医師の働き方改革に対応するために必要な医師の確保に、万全を期されたい。
- ④ 看護師の確保推進について
看護師の確保推進については、病院見学の実施、合同就職説明会への出展等の取組により概ね計画通り確保できていることから、引き続き努力されたい。

また、附属看護学校の国家試験の合格率が高いことは優秀な学生の確保にも結び付くと考えられることから、指導強化に努め優秀な看護師を養成されたい。更に、実働看護師数確保の観点から、引き続き離職や休職等対策に万全を期されたい。

⑤ 病床利用率について

病床利用率については、コロナ禍の影響により令和元年度は78.7%、令和2年度は72.2%と低下し、令和3年度は73.8%とわずかながら向上している。病床利用率については、医業収益に直結するものであることから、コロナ禍の影響はあるものの、今後も引き続きその向上に努められたい。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える（利益が出る）ことを理想とするが、令和3年度は本院が96.0%、分院が90.0%、本・分院全体で95.8%となり、前年度と比べ3.3ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

	令和3年度			令和2年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
医業収益	19,854,393	610,885	20,465,278	19,660,364
医業費用	20,691,507	679,037	21,370,544	21,245,263
医業収支比率	96.0	90.0	95.8	92.5

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	令和3年度			令和2年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
職員給与費	58.5%	83.9%	59.3%	61.9%
材料費	28.4%	11.1%	27.9%	28.4%
経費	10.8%	10.2%	10.8%	10.8%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業の収益面では、病床利用率の上昇や全身麻酔手術件数及び血管造影件数の増による入院収益の増、化学療法件数の増による外来収益の増などにより医業収益が増収となったことに加え、新型コロナウイルス関連補助金の増もあり増収となっている。

一方、費用面では、抗腫瘍薬などの高額薬剤の使用量増による材料費の増、外来医事業務委託による経費の増などにより費用増となっている。また、特別損益では、退職手当組合からの還付金収入や退職給付引当金への繰入を計上している。これらのことにより、前年度に引き続き経常損益・純損益ともに黒字を計上している。

- ③ 分院事業の収益面では、患者数の増などによる入院収益・外来収益の増、構成市負担金の増などにより増収となっている。一方、費用面では、業務量の増に伴い材料費が増加しているが、給与費の減が上回ったため費用減となっている。これらにより、経常損益・純損益ともに前年度より改善はしているが、赤字を解消するまでには至っていない。
- ④ 看護師養成事業収益は、収益の多くが構成市からの負担金で、費用の大半は教務員等の給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	比 較
総収益	269,712	100.0	272,839	△ 3,127
看護師養成事業収益	269,712	100.0	272,839	△ 3,127
学費収益	41,302	15.3	41,706	△ 404
国県補助金	0	0.0	0	0
負担金交付金	207,313	76.9	211,000	△ 3,687
長期前受金戻入	8,241	3.0	8,241	0
その他収益	12,856	4.8	11,892	964
特別利益	0	0.0	0	0
総費用	256,505	100.0	263,834	△ 7,329
看護師養成事業費用	256,505	100.0	263,262	△ 6,757
給与費	142,484	55.5	151,467	△ 8,983
教育費	5,260	2.1	4,738	522
経費	15,570	6.1	14,101	1,469
寄宿舍費	5,313	2.1	5,135	178
減価償却費	62,192	24.2	62,021	171
資産減耗費	0	0.0	0	0
研究研修費	109	0.0	89	20
支払利息	12,340	4.8	12,719	△ 379
その他費用	13,237	5.2	12,992	245
特別損失	0	0.0	572	△ 572
収支差引	13,207		9,005	

令和3年度の卒業生58人のうち当院就職者は41人、構成四市内病院就職者は9人であり、当院及び四市内病院への就職者は卒業生の80%以上を占める。

8 事業全般の総括

日本の医療環境をはじめ、当企業団を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持は、コロナ禍の影響もあり、引き続き非常に厳しい状況にある。

令和3年度においては、建物附属設備の更新工事、全身用X線CT撮影装置などの医療機器の更新、ICU重症・急性期患者情報システムの更改などを行い、高度な医療を提供するための体制整備を図っている。

このような状況の中、令和3年度収支については、本院は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス関連補助金もあり、経常損益及び純損益とも黒字を計上したが、分院は収支改善したものの、赤字解消には至っていない。

引き続き危機意識を徹底し、企業団職員一丸となって、抜本的で持続的な経営改善に万全を期すとともに、地域の基幹・中核病院として健全経営に努められ、安定的かつ良質な医療を提供されることを強く要望する。

むすび

令和3年度は第6次5か年経営計画の初年度であり、「令和3年度達成状況」によると、本院については、全ての業務量が計画数を下回っているものの、経常収支比率、医業収支比率は計画値を達成している。分院については、経常収支比率、医業収支比率は計画値を下回っているものの、入院に係る業務量は計画数を達成している。経営努力の成果が少しずつ出てきているものと思われるが、依然厳しい財政状況にあることに変わりはない。

公営企業の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進を踏まえながら、健全経営を目指し、経営再建のために職員一丸となって取り組むことを引き続き強く要望するとともに、計画経営を実現するため「5か年経営計画」を基本としながらも、前年度の実績を踏まえた的確な予算編成と適正な予算執行に務められたい。

付 表

経営比率等

分析項目	計算式	3年度	2年度	比較	備 考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.6	103.3	2.3	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用+企業団管理費)で除して表される。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.8	92.5	3.3	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	7.2	7.5	△ 0.3	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.8	0.9	△ 0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	59.3	61.9	△ 2.6	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	27.9	28.4	△ 0.5	この比率は、医業収益に対する材料費の割合を表す。
経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	10.8	10.8	0.0	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
病床利用率 (%)	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	73.8	72.2	1.6	この比率は、許可病床数に対する入院患者の割合を示す指標である。